

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社ジェイ・エム・エス
【英訳名】	J M S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桂 龍 司
【本店の所在の場所】	広島市中区加古町12番17号
【電話番号】	082-243-5844(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 末 田 穰
【最寄りの連絡場所】	広島市中区加古町12番17号
【電話番号】	082-243-5844(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 末 田 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エム・エス 東日本支社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第59期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	29,975	31,248	63,740
経常利益又は経常損失() (百万円)	56	135	586
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	68	258	281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,317	1,884	1,957
純資産額 (百万円)	39,213	40,408	38,700
総資産額 (百万円)	74,692	81,213	74,407
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	2.80	10.58	11.50
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	49.5	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	233	407	2,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,095	1,456	3,691
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,016	4,377	525
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,270	9,874	6,325

回次	第58期 第 2 四半期 連結会計期間	第59期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	1.29	0.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。

事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当第2四半期連結累計期間は、日本国内においては、注力事業として取り組みを進める薬剤調製・投与クローズドシステムの販売が引き続き好調であったほか、ニードルレスアクセスポート付輸液セットや白血球除去フィルター付血液バッグの販売が堅調に推移した一方で、栄養セットや医療用手袋、血液透析装置の販売が減少しました。海外においては、国・地域ごとに状況は異なるものの、医療需要の回復による市場の活性化を受け、主力の成分献血用回路や血液バッグ、中国向け血液透析装置が売上を伸ばしたほか、円安による円貨換算額の増加も加わり、売上を押し上げました。

以上の結果、売上高は、前年同四半期に比べ12億72百万円増加の312億48百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

利益につきましては、増収効果はあるものの、原材料費や電力費等の高騰に加え、需要拡大に備えた労務費の増加や、研究開発費も増加したことにより、営業損失は3億20百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）となりました。また、持分法による投資利益や為替差益の計上などにより、経常損失は1億35百万円（前年同四半期は経常利益56百万円）となり、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億58百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

薬剤調製・投与クローズドシステムやニードルレスアクセスポート付輸液セット、中国向け血液透析装置の販売が堅調に推移したものの、国内で栄養セットや医療用手袋、血液透析装置の販売のほか、欧州向けA V F 針（血液透析用針）の販売が顧客の在庫調整で減少したことにより、売上高は207億84百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。また、セグメント損益については、減収影響に加え、研究開発費や販売活動費も増加したことから、1億1百万円の損失（前年同四半期は89百万円の損失）となりました。

（シンガポール）

停滞していた海外需要が回復基調にあり、成分献血用回路やアジア及びアフリカ向けの血液バッグの販売が増加したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、売上高は110億8百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。また、セグメント損益については、増収効果はあるものの、原材料費や電力費等の高騰に加え、需要拡大に備えた労務費の増加もあり、1億94百万円の損失（前年同四半期は2億16百万円の利益）となりました。

（中国）

市場成長による需要の拡大基調は変わらないものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う透析患者数の一時的減少等によりA V F 針や人工腎臓用血液回路の販売が減少したことから、売上高は18億59百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。また、セグメント損益については、減収影響や労務費の増加に加え、販売活動費や一般管理費の増加もあり、22百万円の損失（前年同四半期は56百万円の利益）となりました。

（フィリピン）

アジア向け血液バッグや成分献血用回路の販売が増加したことにより、売上高は18億89百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。また、セグメント損益については、増収効果はあるものの、原材料費や電力費の高騰に加え、血液バッグなど需要拡大に備えた労務費の増加もあり、36百万円の損失（前年同四半期は45百万円の利益）となりました。

（ドイツ）

欧州向け血液バッグの販売が好調に推移し、売上高は20億24百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果により2億43百万円（前年同四半期比241.5%増）となりました。

（その他）

北米向けのA V F 針や翼状針の販売が減少したことなどにより、売上高は18億80百万円（前年同四半期比25.6%減）となり、セグメント損益については41百万円の損失（前年同四半期は47百万円の損失）となりました。

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億5百万円増加の812億13百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ55億87百万円増加の478億50百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億17百万円増加の333億62百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が増加したためであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億40百万円増加の250億77百万円となりました。この主な要因は、１年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24億57百万円増加の157億27百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円増加の404億8百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント低下の49.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期末に比べ36億3百万円増加の98億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ1億73百万円増加の4億7百万円となりました。この主な要因は、その他流動負債の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前年同四半期に比べ6億39百万円減少の14億56百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ33億60百万円増加の43億77百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億10百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

出資持分の取得による企業結合

当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.は、2023年7月14日に、以下のとおり、旭化成メディカル株式会社から同社の子会社にあたる旭化成医療科技（張家港）有限公司（英文名称 Asahi Kasei Transfusion Technology Co., Ltd. 以下、「AKTT社」）の出資持分の全てを譲り受ける旨を決定し、出資持分譲渡契約を締結しました。

1 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 旭化成医療科技（張家港）有限公司

事業の内容 輸血用白血球除去フィルターの開発・製造・販売

（2）企業結合を行う主な理由

当社は、主力事業の一つである血液事業において、献血の際に血液を保存する血液バッグなど、採血から輸血までに必要となる製品の製造販売をグローバルに展開しております。日本をはじめ多くの国では、献血で採取された血液から作られる血液製剤の輸血時の副作用を予防するため、白血球除去フィルターを組み込んだ血液バッグが使用されており、今後もその需要は拡大する見込みです。

AKTT社では、旭化成メディカル株式会社の白血球除去フィルターに係る技術、ノウハウを活用して、主に中国国内向けに白血球除去フィルターを製造販売しております。

この度、当社の事業基盤を強化し需要拡大に機動的かつ効率的に対応すべく、ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.が旭化成メディカル株式会社よりAKTT社の出資持分の全てを取得して当社の孫会社とすることといたしました。これにより、これまで外部調達してきた白血球除去フィルターを内製化し、血液バッグとの一体的な事業運営を通じてシナジーを創出するとともに、白血球除去フィルターの供給という新たな役割を担うことで世界の血液関連市場における存在感を一層高め、事業収益の拡大を図ってまいります。

（3）企業結合日

現時点では確定しておりません。

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

（5）取得後の持分比率

100%

（6）取得企業を決定するに至った主な根拠

ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.が現金を対価として出資持分を取得することによるものです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,733,466	24,733,466	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	24,733,466	24,733,466	—	—

(注) 2023年10月20日付で、東京証券取引所プライム市場から同取引所スタンダード市場へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	24,733,466	—	7,411	—	10,362

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3-18	2,539	10.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,233	9.12
一般財団法人 土谷記念医学振興基金	広島市中区大手町3丁目1-3	1,900	7.76
土谷佐枝子	広島市中区	1,008	4.11
社会福祉法人千寿会	柳井市遠崎10412-4	1,000	4.08
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	895	3.65
第一生命保険株式会社	千代田区有楽町1丁目13-1	645	2.63
J M S 共栄会	広島市中区加古町12-17	623	2.54
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1丁目12-13	571	2.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	中央区晴海1丁目8-12	469	1.91
計	—	11,885	48.55

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,233千株

株式会社日本カストディ銀行 469

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,439,200	244,392	—
単元未満株式	普通株式 43,266	—	—
発行済株式総数	24,733,466	—	—
総株主の議決権	—	244,392	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	251,000	—	251,000	1.01
計	—	251,000	—	251,000	1.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 営業本部長 兼 経営戦略室長	取締役副社長 営業本部長	栗根 康浩	2023年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,329	9,878
受取手形及び売掛金	17,197	17,495
商品及び製品	9,158	10,035
仕掛品	3,096	3,722
原材料及び貯蔵品	5,503	5,992
その他	1,008	757
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	42,263	47,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,219	9,552
機械装置及び運搬具（純額）	8,756	9,313
その他（純額）	8,032	8,042
有形固定資産合計	26,008	26,908
無形固定資産		
のれん	119	112
その他	728	662
無形固定資産合計	847	774
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,372	5,771
貸倒引当金	84	91
投資その他の資産合計	5,287	5,679
固定資産合計	32,144	33,362
資産合計	74,407	81,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,699	8,217
短期借入金	4,002	2,965
1年内返済予定の長期借入金	3,916	7,664
未払法人税等	141	184
賞与引当金	1,111	1,161
その他	4,566	4,883
流動負債合計	22,437	25,077
固定負債		
長期借入金	11,599	13,875
役員退職慰労引当金	151	167
退職給付に係る負債	500	535
資産除去債務	189	312
その他	828	837
固定負債合計	13,270	15,727
負債合計	35,707	40,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,351	10,351
利益剰余金	17,514	17,041
自己株式	219	194
株主資本合計	35,057	34,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	636
為替換算調整勘定	3,110	4,988
その他の包括利益累計額合計	3,473	5,625
非支配株主持分	169	172
純資産合計	38,700	40,408
負債純資産合計	74,407	81,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	29,975	31,248
売上原価	23,132	24,466
売上総利益	6,842	6,781
販売費及び一般管理費	6,887	7,102
営業損失()	44	320
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	27	25
持分法による投資利益	—	104
為替差益	98	43
その他	97	124
営業外収益合計	231	302
営業外費用		
支払利息	79	96
持分法による投資損失	42	—
その他	7	21
営業外費用合計	130	117
経常利益又は経常損失()	56	135
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	63	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	15	6
特別損失合計	15	7
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	104	140
法人税、住民税及び事業税	152	139
法人税等調整額	40	13
法人税等合計	193	126
四半期純損失()	88	267
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20	8
親会社株主に帰属する四半期純損失()	68	258

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
四半期純損失()	88	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	273
為替換算調整勘定	2,433	1,878
その他の包括利益合計	2,406	2,152
四半期包括利益	2,317	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,338	1,881
非支配株主に係る四半期包括利益	20	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	104	140
減価償却費	1,791	1,820
のれん償却額	9	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	35	30
支払利息	79	96
為替差損益(は益)	99	64
持分法による投資損益(は益)	42	104
固定資産売却損益(は益)	6	0
固定資産廃棄損	15	6
投資有価証券売却損益(は益)	57	—
売上債権の増減額(は増加)	147	71
棚卸資産の増減額(は増加)	538	1,281
仕入債務の増減額(は減少)	705	581
未払消費税等の増減額(は減少)	53	117
その他の流動資産の増減額(は増加)	116	243
その他の流動負債の増減額(は減少)	113	416
その他	11	11
小計	470	554
利息及び配当金の受取額	35	30
利息の支払額	80	79
法人税等の支払額	192	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	407

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,985	1,368
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	36	28
事業譲受による支出	10	46
投資有価証券の取得による支出	40	—
投資有価証券の売却による収入	96	—
その他	126	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,095	1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,301	6,096
短期借入金の返済による支出	7,783	7,240
長期借入れによる収入	5,350	7,255
長期借入金の返済による支出	2,521	1,408
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	207	207
リース債務の返済による支出	122	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016	4,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	540	3,548
現金及び現金同等物の期首残高	6,810	6,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,270	9,874

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	70百万円
支払手形	—	2

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	2,057百万円	2,116百万円
賞与引当金繰入額	372	364
減価償却費	220	203
退職給付費用	72	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,196百万円	9,878百万円
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	78	—
預入期間が3か月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	6,270	9,874

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	207	8.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	207	8.50	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	207	8.50	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	208	8.50	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,291	5,281	1,000	7	1,866	27,447	2,527	29,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,069	5,234	878	1,660	3	9,847	—	9,847
計	21,361	10,515	1,878	1,668	1,870	37,294	2,527	39,822
セグメント利益又は損失（ ）	89	216	56	45	71	299	47	251

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	299
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	47
セグメント間取引消去	133
持分法投資利益又は損失（ ）	42
その他の調整額	19
四半期連結損益計算書の経常利益	56

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,421	6,998	912	10	2,024	29,367	1,880	31,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,362	4,010	947	1,878	0	8,199	—	8,199
計	20,784	11,008	1,859	1,889	2,024	37,567	1,880	39,447
セグメント利益又は損失（ ）	101	194	22	36	243	110	41	152

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	110
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	41
セグメント間取引消去	95
持分法投資利益又は損失（ ）	104
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の経常損失（ ）	135

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
主たる地域市場								
日本	18,793	—	35	—	—	18,828	3	18,832
アジア	489	1,952	965	7	38	3,452	1,077	4,530
北米	—	1,921	—	—	10	1,932	1,349	3,282
ヨーロッパ	8	954	—	—	1,785	2,748	—	2,748
その他	—	452	—	—	32	484	96	581
顧客との契約から生じる収益	19,291	5,281	1,000	7	1,866	27,447	2,527	29,975
外部顧客への売上高	19,291	5,281	1,000	7	1,866	27,447	2,527	29,975

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
主たる地域市場								
日本	18,550	—	0	—	—	18,550	1	18,551
アジア	859	2,507	911	10	40	4,330	1,164	5,494
北米	—	2,933	—	—	15	2,949	602	3,552
ヨーロッパ	11	998	—	—	1,938	2,948	—	2,948
その他	—	558	—	—	29	588	112	700
顧客との契約から生じる収益	19,421	6,998	912	10	2,024	29,367	1,880	31,248
外部顧客への売上高	19,421	6,998	912	10	2,024	29,367	1,880	31,248

（注）1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円80銭	10円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	68	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	68	258
普通株式の期中平均株式数(株)	24,437,394	24,458,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当に関する事項

第59期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 208百万円

1株当たりの金額 8円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ジェイ・エム・エス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 俵 洋 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 江 友 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。